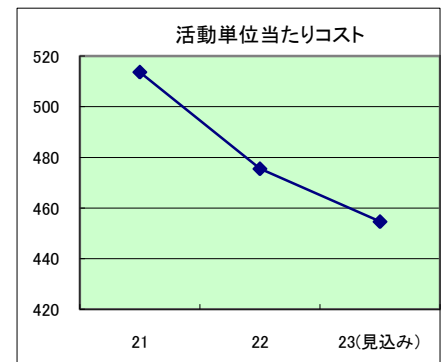


事務事業名	会計出納事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向			目	3	会計管理費
				事業	3	財務会計システム管理
関連する計画等			作成部署	出納室		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 1020		
	歳入、歳出に伴う出納事務					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	正確かつ効率的に実施する。					
	歳入事務(税金や補助金、その他の収納)、歳出事務(各担当課からの支出命令等による支払)、備品データの管理、決算書作成事務を行う。					
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行例、羽曳野市財務規則					
事業開始時期	☒ 昭和 34 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度 平成 年度			
	☐ 平成	☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		3,529	2,091	1,059
人件費【2】 (千円)		27,075	25,992	25,992
職員数	正規職員	3.61 人	3.61 人	3.61 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		30,604	28,083	27,051
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	30,604	28,083	27,051
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 歳入、歳出伝票枚数	枚	59,585	59,061	59,500
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		514 円	475 円	455 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		257 円	238 円	229 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正処理率	%	適正な出納処理が実施された割合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 処理枚数÷処理すべき枚数×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令上の義務のため必要性が高い。
	○										

視点	分析のためのチェック点			はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い			☐	☐	☒	公金の歳入・歳出を取り扱う事務のため、必要不可欠である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	
	緊急性が認められる			☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐	最小限の人員にて実施しているが、財務会計システムの老朽化に伴い事務効率が悪化している。
	受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない			☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐	公金の適正な出納は市民の信頼を得る上で必要である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない			☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐	常に適正な出納事務を実施している。
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	庁内各部署から上がってくる帳票に基づく最終の収納・支払事務及びその結果として決算書調製を掌っており、必要不可欠な事務である。財務会計システムが導入されてはいるものの、最小限の人員で事務を処理している現状を踏まえると、この状況を維持するのが適切であると判断する。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	財務会計システムを、他のシステムや関係各課の事務処理と連動させることにより、事務の効率化を進めている。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	